

小論文

注意事項

1. 解答開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. この問題冊子は、問題用紙8枚、解答用紙2枚（「解答用紙（その1）」・「解答用紙（その2）」）です。
3. 落丁、乱丁または不鮮明なところがあれば、すぐに申し出てください。
4. すべての解答用紙の指定の受験番号欄に受験番号を記入してください。
5. 解答用紙の※欄にはなにも記載しないでください。
6. 解答はすべて解答用紙に横書きで記入してください。
7. 【問題1】の解答は「解答用紙（その1）」に、
【問題2】の解答は「解答用紙（その2）」にそれぞれ記入してください。
8. 問題用紙に解答しても採点されません。
9. 問題用紙の余白は、下書きに利用しても構いません。
10. 解答を記入した解答用紙は、裏返して机の上に置いてください。
11. 試験が終了するまでは退室できません。
12. 試験中の発病または用便などやむを得ない場合は、手を挙げて監督者に申し出てください。
13. 問題用紙は持ち帰ってはいけません。

小論文

問題用紙

【問題1】 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

多種多様な選好（モノやカネへの欲望）と技能を持った多くの人々が共存する経済では、自分では作ることができないモノを手に入れるのに、自分が作ることのできるモノと交換する必要がある。貨幣はその取引の仲介手段として生まれてきた。したがって、貨幣への需要とは、好きなときに好きなモノと交換できるという機能への需要であり、モノの取引に付随して発生する副次的なものである。貨幣の持つこの機能は流動性と呼ばれ、それに対する人々の欲望は流動性選好と呼ばれる。

貨幣が持つ流動性という機能は、副次的とはいえ非常に便利で、人々が経済生活を送る上でなくてはならない。貨幣はこれほど便利なのに製造コストもほとんどかからない。紙幣なら紙代と印刷代であり、電子取引の発達した現代であれば電子情報だけで済む。しかし、そうではあっても貨幣自体はただの紙や数字情報であるため、貨幣への欲望が取引の便利さという流動性への選好だけにとどまっている限り、欲望の範囲は日常のモノの取引に必要な量に限られているはずである。

貨幣の持つもう1つの特徴は、時間が経っても減りも腐りもせず、保存するための費用もかからない、というものである。そのため、好きなときに好きなモノと交換できるという流動性と相まって、時間を越えた購買力の保蔵手段としても最適である。さらに、価値の保蔵手段という側面だけを考えれば、貨幣ではない債券（国債や社債）や株式など、他の金融資産でもよい。そのため、購買力の保蔵手段としてのカネの範囲は、貨幣を含む金融資産一般へと広がってくる。

カネが持つこれらの便利さは、経済が拡大しモノの取引が増えていくにつれて、ますます増幅していく。その結果、直接的には何の役にも立たないカネの魅力がどんどん膨れ上がり、もともとモノに付随していたカネへの欲望がモノから独立して、人々は、何を買うかという具体的な目的を持たなくても、カネの保有そのものに魅力を感じるようになった。このような欲望を資産選好と呼ぼう。

本来、人々の生活はモノによって支えられ、カネはそれを適切に生産し、流通させ、人々の手元に届けるための手段にすぎない。このときカネへの欲望は、モノを手に入れるときの

取引手段として便利だから、という流動性選好が基にある。したがってその対象は、取引に使うことのできる貨幣や、クレジットカード決済のための普通預金などに限られる。

これに対し資産選好とは、資産を持っていることへの欲望である。そのため、貨幣を含めた金融資産全般がこの欲望の対象になる。自分の持っているカネ、すなわち金融資産の総額が多ければ、それだけで無条件にうれしい。この欲望はカネを使ってモノを手に入れ、それらを使ったときの味や快適さなどへの直接的な欲望、すなわち (1) 消費選好とはまったく異なり、実際には使っていないのに持っているだけでうれしい、というものである。インターネットを見ると、社会の平均的な金融資産保有額はどのくらいか、どのくらいの金融資産やどのくらいの所得があれば富裕層か、などという情報が氾濫している。これを見て自分が保有している資産額と比較し、喜んだり焦ったりする。これは地位選好と呼ばれ、それも資産選好の1つの形態である。

経済において本質的に重要なのはモノの動きである。カネへの選好が流動性選好（取引の便利さへの選好）だけにとどまっていれば、カネの量も動きもモノの取引を反映するから、カネはモノの価値を正確に反映する鏡となる。そのため、企業経営や個人の消費計画も、それらに影響を与える経済政策も、カネの動きを見ながら考えればよい。ところが資産選好があり、それが消費選好と比べて強くなりすぎると、カネはモノの動きとは独立して膨張する可能性が生まれる。

特に、資本主義経済が発展してモノが満ち足りてくると、消費選好よりも資産選好が顕著になり、モノよりカネという本末転倒が起こる。その結果、カネの動きがモノの動きと乖離して、カネを媒介として行われるモノの需給調整がうまく働かなくなる。たとえば、カネが増えてもモノへの需要に結びつかなくなれば、需要不足による失業が生まれ、不況になる。また、株式や債券などの資産の価値が実体経済の動きから乖離して暴走しはじめれば、バブルが起こる。このような経済の機能不全は、多額の資産を蓄積し、大量消費が可能になった豊かな社会になればなるほど、起こりやすくなる。

資産選好があっても、生産能力が小さく富の蓄積も少ない発展途上の経済では、モノが十分に行き渡っていないために消費への選好が強く、人々は何が欲しいかをすぐに思い浮かべることができる。そのため、何にでも交換できるカネが手に入ると、すぐにモノへの需要に結びつくから、カネの動きはモノの動きの正確な指標となる。

そのとき、人々がカネについて考えるのは、自分の所得や保有する資産を念頭に、カネをモノの購入にどう割り振るかである。割り振りには、同時点でのいろいろなモノへの割り振り、今使うか将来使うかの割り振り、すなわち消費と貯蓄の選択がある。経済学では、同時点内でのさまざまなモノへの割り振りはミクロ経済学で取り扱われ、今か将来かの割り振りはマクロ経済学で取り扱われる。

これまでのマクロ経済学で考えられていた貯蓄とは、将来の具体的な時点での消費の準備として行われるものであり、使い道が曖昧なままで漠然とカネを貯めることではない。将来の生活費を残しておこう、車や家が欲しいから貯金しよう、これからかかる子供の教育費のために節約しよう、海外旅行にも行きたいから貯めておこう、ということである。このときカネを貯める理由は、カネの保有そのものへの欲望、すなわち資産選好があるからではなく、そのカネで将来消費したいと思っているモノへの欲望があるからであり、カネはそれらを手に入れるための手段にすぎない。

このような経済では、モノが主役であるため、モノの経済学が支配している。市場経済の枠組みの下で、独占や買い占めなどのない公正で透明な市場競争が行われている限り、生産者はもっとも儲かるように生産設備を整え労働力を雇ってモノを生産し、消費者は自分の経済力の範囲内で好きなモノを購入すれば、現在から将来にわたって最適な生産と消費が実現し、人々の経済的な幸福度が最大化する。また、生産能力が伸びていけば、より多くのモノが作られ消費も増大を続ける成長経済が実現する。これが、伝統的な経済学における「神の見えざる手」の理論的帰結である。

このときカネはモノの動きに付随して動く。カネが多すぎてモノへの需要が膨らめば、物価が上がってカネの実質量（＝金額÷物価水準）は下がる。カネが少なすぎてモノへの需要が不足すれば、物価が下がりカネの実質量は上がる。このように、金額表示でのカネの存在量（名目量）が増減しても、物価や賃金の円滑な調整によって労働や資本などの生産資源や物・サービスの需給量に見合った実質量が、結果的に達成される。このとき経済はモノの動きに支配され、カネはモノに対して受け身である。

ところが、供給や需要に関する情報の不完全性や、各市場における賃金物価調整機能の不備によって、賃金や物価が適切な値に至るのに時間や費用がかかり、そのためカネの実質量の調整が円滑に行われないなら、賃金物価調整が完了するまで、カネはモノの取引を過不足なく担うことができない。金融政策とは、このような場合に貨幣量や利子率を直接操作することによって、消費量や投資量に影響を与え、賃金物価調整の不完全性を補うものである。

人々の消費意欲に限りがないければ、生産能力の拡大は消費の増大に直結して、成長経済が続く。ところが、成長が続いて巨大な生産能力を備え、十分に豊かになった成熟経済では、生活必需品はほぼすべて手に入っているため、消費者が新たにカネを使おうとすれば知恵がいる。ここで言う知恵とは、限られたお金をどう割り振るかという配分の問題ではなく、そもそも何に使ったらいいかを判断する知恵である。人間は食べることのできる量にも着ることのできる量にも限界があるため、必需品が満たされると、それ以上お金を使うことは難しくなる。その場合、新たな使い道は、観光や芸術、スポーツなどの余暇や趣味の領域に広がっていく。必需品であった食物や衣類でさえも、空腹を満たすもの、寒さをしのぐもの

から、食そのものを楽しむもの、着飾るものへと重点が移る。それは同時に、消費をするのに調査、研究、訓練が必要になって、消費という行為が面倒になることを意味する。

いくら持っていてもコストなしに巨大な自由を手にすることができれば、具体的に使うあてがなくてもカネを持っていたいと思う。実際、生活に必要な金額以上のカネがあっても、人々は簡単には他人に譲ったり、政府に渡して公共のために使ってもらったりしようとは思わない。このような欲望が資産選好である。(2) 人々がこのような欲望に支配されるようになると、モノが十分に売れなくなる。その結果、人手もいらなくなって失業が起こり賃金も下がる。賃金が下がれば製品価格を引き下げることができるから、各企業は販路を確保しようとして物価を下げる。デフレ不況は、このような状況が続くことによって起こる。

このように、生産能力が小さい段階では、市場経済の枠組みの下で欲望のままに生産・消費活動を行えば、「神の見えざる手」によって、生産能力をフルに有効活用する状態に導かれた資本主義経済が、巨大な生産能力を蓄え豊かになるにつれて、機能不全に陥るようになる。

(出典：小野善康著『資本主義の方程式―経済停滞と格差拡大の謎を解く―』中公新書、2022年、一部改変)

設問1 下線部(1)「消費選好」が顕著な経済状況を175字以内で説明しなさい。

設問2 下線部(2)「人々がこのような欲望に支配される」とは、どのような状況か。そのような状況が、なぜデフレ不況をもたらすのか。175字以内で説明しなさい。

小論文

問題用紙

【問題2】 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

ごみ排出量の抑制やリサイクルの推進は重要な政策課題である。ごみ処理有料制はごみの排出量削減やリサイクルの推進に有効であると考えられている。

これに対して、住民のなかには、有料制の実施はごみ排出量の減量化につながらず、住民の負担を増やすだけであるとして、反対の立場をとる人も多い。ほんとうに有料制の実施は住民の負担を増やすだけで、ごみ排出量の減量化につながらないのだろうか？

ごみ処理手数料の有料化が社会全体の利益を増加させる有効な政策であるかどうかについて分析し、ごみ処理の有料制の意義を考えてみよう。

まず、ごみ処理手数料が無料であり、その代わり、ごみ処理費用が住民税などの税金でまかなわれているケース（ごみ処理手数料無料制ケース）について考えよう。ただし、ここでは、分析を簡単にするために、将来世代からのごみ排出の問題を明示的に扱わず、現世代しか存在しないものとする。

図1 ごみ排出量とごみ処理手数料

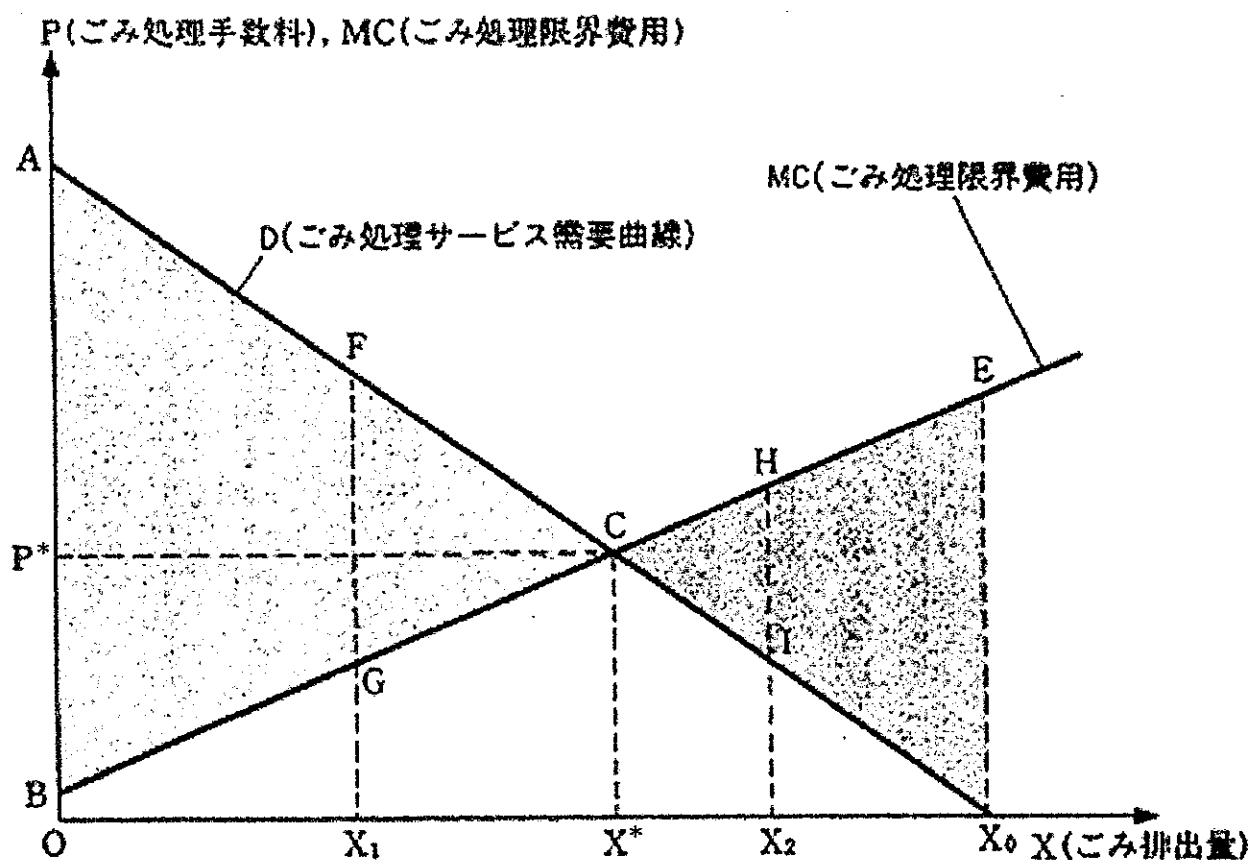


図1はごみ排出量とごみ処理手数料の関係を表している。Dはごみ排出者（家計）によるごみ処理サービス需要曲線、MCはごみ処理の限界費用である。ただし、ごみ処理サービス需要量はごみ排出量で測るものとする。なぜなら、ごみを排出することによって、その分だけごみ処理サービスを受けているからである。図において、横軸はごみ排出量であり、縦軸はごみ排出量1単位あたりのごみ処理手数料（または自治体によるごみ処理の限界費用〔MC〕）である。ここで、ごみ処理サービス需要曲線が、ごみ処理手数料の上昇にともなって減少するように描かれていることに注意しよう。このことは、ごみ処理手数料が高くなると、ごみ排出者はごみの原因となるような包装を断ったり、使い捨ての品物をできるだけ買わないようにするなど、よりいっそうごみを出さない努力をするようになる結果、ごみ排出量が減少することを意味している。

最初に、最適なごみ排出量とは何かについて考えよう。ごみ排出によって家計に生じる効用とは何だろうか。家計は財を消費し、その結果としてごみを排出する。したがって、ごみ排出の効用とは財の消費によって生じる効用に対応している。いっぽう、社会全体に生じる費用は、ごみ処理費用である。したがって、ごみ処理によって生じる社会的利益は、「ごみ排出による家計の効用－ごみ処理費用」となる。

このとき、図1で、社会的利益が最大になるようなごみ排出量とはどこだろうか？また、社会的利益が最大となるような条件とはどのようなものだろうか？

社会的利益が最大となる条件は、ごみ排出によって家計に生じる限界効用とごみ処理限界費用が等しくなることである。これは次のような理由による。

まず、ごみ排出の限界効用がごみ処理限界費用より大きい場合を考えてみよう。需要曲線は限界効用を表すので、ごみ処理サービス需要曲線は、ごみを排出することによる家計の限界効用を表している。たとえば、図1でごみ排出量が X_1 であるとき、ごみ排出の限界効用は FX_1 となる。いっぽう、ごみ処理限界費用は GX_1 であるため限界効用が限界費用を上回っている。このことは、ごみ排出量を1単位増加させることによって増加する効用（限界効用）が、増加するごみ処理費用（限界費用）を FG だけ上回っているため、ごみ排出量を1単位増加させることによって FG だけ社会的利益が増加することを意味している。これはごみを抑制するために、消費を過度に抑制した場合に生じる。この場合には、排出量を1単位増加させることによって可能となる消費の増加が、ごみ処理費用の増加を上回る効用の増加をもたらすからである。

このように、ごみ排出量を増やすことによって、さらに社会的利益を増加させる余地があるため、 X_1 において社会的利益は最大になっていない。一般に、ごみ排出の限界効用がその限界費用を上回っているかぎり、ごみの排出量を増加させることによって社会的利益を増加させることができる。

逆に、点 X_2 のようにごみ処理限界費用がごみ排出の限界効用より大きい場合には、ごみの排出量を減少させることによって社会的利益を増加させることができる。

以上から、図1においては、ごみ排出量が X^* のとき社会的利益は最大となり、社会的利益（「ごみ排出による家計の効用－ごみ処理費用」）は、

$$\text{社会的利益} = \text{四角形 } OACX^* - \text{四角形 } OBCX^* = \text{三角形 } ACB \quad (\text{①式})$$

で表される。

ここで、ごみ処理手数料が無料である場合、社会的利益がどのようになるか考えてみよう。
 このとき、 $P=0$ であるから、ごみ排出量は X_0 となる。したがって、家計の利益（「ごみ排出による効用－ごみ処理手数料支払い」）は、「三角形 AX_0O-0 」＝三角形 AX_0O となる。

今、ごみ処理にともなって発生する費用は、自治体が住民から住民税などの税を徴収することによってまかなわれているとする。住民から徴収される税の総額がごみ処理費用に等しくなるので、税総額（すなわちごみ処理費用）は四角形 $OBEX_0$ となる。また、このとき、ごみ処理に関する自治体の収支は、「税収入－ごみ処理費用」＝「四角形 $OBEX_0$ －四角形 $OBEX_0$ 」＝0 となっている。

ごみ処理によって発生する社会的利益は、家計の利益から住民が支払う住民税総額を引き、自治体収支の黒字を加えたものになる。自治体収支の黒字を社会的利益の一部と考えるのは、黒字が生じた場合、それは最終的に自治体の他の公共サービスの財源として使われたり、あるいは、減税の財源として使われることにより、住民の利益となるからである。

$$\begin{aligned} \text{社会的利益} &= \text{家計の利益} - \text{住民税負担} + \text{自治体収支の黒字} = \text{三角形 } ACB - \text{三角形 } CEX_0 \\ & \quad (\text{②式}) \end{aligned}$$

となる。

次に、たとえばごみ袋 1 袋あたり 40 円というように、ごみ排出量に比例して家計からごみ処理費用を徴収するケース（ごみ処理手数料従量制ケース）について考えよう。

社会的利益が最大となるようにごみ排出量を抑制するにはどのようにすればよいだろうか？

社会的利益が最大となるごみ排出量は X^* であるから、図 1 からわかるように、ごみ排出量 1 単位あたりの手数料を P^* に設定すればよい。

このとき、家計によるごみ処理手数料支払総額は、「ごみ処理手数料×ごみ排出量」＝「 $P^* \times X^* = \text{四角形 } OP^*CX^*$ 」となるので、家計の利益は、「ごみ排出による家計の効用－ごみ処理手数料支払い」すなわち三角形 ACP^* となる。

いっぽう、自治体のごみ処理手数料収入は家計によるごみ処理手数料支払総額に等しいから、自治体の手数料収入は四角形 OP^*CX^* となる。また、ごみ排出量が X^* のときのごみ処理費用は四角形 $OBCX^*$ となる。したがって、ごみ処理事業に関する自治体収支の黒字は、

$$\text{自治体収支の黒字} = \text{ごみ処理手数料収入} - \text{ごみ処理費用} = \text{三角形 } BP^*C \quad (\text{③式})$$

となる。

社会的利益は、家計の利益と自治体収支の黒字の合計であるから、「三角形 $ACP^* + \text{三角形 } BP^*C$ 」すなわち三角形 ACB となり、社会的利益が最大になっていることが確認できる。

（出典：有村俊秀・日引聡著『入門 環境経済学 新版』中公新書、2023 年、一部改変）

設問 1 下線部のごみ処理手数料が無料である場合の社会的利益について、①式と②式からどのようなことが言えるか。225 字以内で述べなさい。

設問 2 本文は、ごみ処理有料制の意義について論じている。本文にもとづいて、ごみ処理手数料従量制の意義を 200 字以内で述べなさい。